

行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面

年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

(ふりがな)

氏 名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

個人情報の保護に関する法律第112条第3項第2号(第118条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、本書面を提出します。

以下の理由により、当該事業は、新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであり、個人情報の保護に関する法律の目的に沿った事業であることが明らかであると考えられます。
【理由】

記載要領

- 1. 枠内に理由を記載すること。
- 2. 枠内に収まらない場合は、適宜用紙を追加すること。
- 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。